報告（１）

平成 31 年第１回水戸市議会定例会質問及び答弁内容等について

１　会期

平成 31 年３月４日(月)から３月 20 日(水)まで　17 日間

２　本会議の状況

(1) 発言通告の状況

区分	代表質問	議案質疑及び一般質問
発言通告（全体）	６会派	10 議員
うち，教育行政に係る発言通告	３会派	５議員

(2) 質問及び答弁内容　８項目　10 件

区分	質問内容
学校教育部門 （６項目６件）	部活動指導員について※（１件），消費者教育について※（１件）， 学校施設について※（１件），学校給食について（１件）， 通学時の路線バスについて（１件）， 不登校児童生徒に対する学習支援について（１件）
子育て支援部門 （２項目４件）	待機児童対策と保育料について（２件），開放学級について（２件）

※は，代表質問の質問内容が含まれている項目

(3)　質問及び答弁要旨

	質問要旨	答弁要旨
代表質問 質問者 新生改革水戸 安藏　栄 答弁者 市長 教育長 担当課 幼児教育課 総合教育研究所 質問内容 待機児童対策と保育料について	**1　市長の政治姿勢について** **(1)　子育て支援の充実について** **ア　子育て支援策について** 待機児童ゼロの早期達成のためには，保育士不足の解消が課題と考えるが，保育士確保に向けた施策について伺いたい。 また，本市で行われる３歳未満児を対象とした保護者の負担軽減策及び保育料引き下げに対する市長の考えについて伺いたい。	保育所待機児童の解消は最も重要であると考え，保育所等の整備に意欲的に取り組んできたが，保育所等の利用定員は，本年４月１日には，6,077 人となる見込みであり，市長就任時の 3,469 人から，約 1.7 倍以上の定員拡大を図ってきた。しかし，待機児童が発生する要因の一つに保育士不足があげられることから，保育士確保は，喫緊の課題であると認識している。 そのため，ハローワーク水戸と連携し，保育の職場見学ツアーや，保育士職場体験講習会などを行うとともに，本市独自の取組として「保育士就労支援補助金」を創設するなど，潜在保育士の確保にも努めてきた。さらに，新たな保育士確保策として，市内保育施設に就労する新卒の学生に対し，１人２万円を支給する「新卒保育士就労奨励補助金」制度の創設を今議会において提案している。 ３歳未満児を対象とした保護者の負担軽減策と保育料引き下げについては，国において，本年 10 月から３歳児から５歳児の保育料や，住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料を無償化することを閣議決定し，国会に法案が提出されたところである。本市においては，国の制度が円滑に実施できるよう，「水戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例」の改正案を今議会において提案している。さらに，無償化とならない３歳未満児の保育料についても，階層の更なる細分化を行い，前後する階層間で大きな負担の差が生じないよう現在の 10 階層から 13 階層とするとともに，全ての階層において保育料の減額を実施していく。
部活動指導員について	**2　教育行政について** **(1)　部活動指導員の活用促進について** 運動部活動指導員導入後の成果及び今後の事業展開について伺いたい。	昨年度，国は，部活動の円滑な運営と，教員の働き方改革を目的として，部活動指導員を制度化した。本市も４校で４名が３か月程度活動を行い，生徒の技術向上や教員の負担軽減等に一定の成果が見られた。さらに今年度，県の制度を活用し，４校で５名の部活動指導員を通年で活動できるよう充実を図ってきた。この中で，顧問教師の代わりに，部活動の練習計画の作成を含めた専門的な指導や大会の引率を行う

	質問要旨	答弁要旨
		など，２月末現在で合計約 500 時間の指導が行われ，専門的技能の向上や教員の負担軽減を図ることができている。また，この制度の効果を市全体で共有することも重要であり，各学校の管理職や部活動指導員等による研修会を実施した。 部活動指導員制度が部活動の質的向上のためには効果があると考えられるため，各学校の要望を踏まえ，県と協議を行い，2019 年度は５名から８名への増員を図ることとした。今後は，部活動指導員の効果を高め，教職員の負担軽減を図るため，新たな人材の確保や指導員の資質向上に努めていく。
代表質問 **質問者** **公明党水戸市議会** **伊藤　充朗** **答弁者** **教育長** **担当課** **総合教育研究所** **質問内容** **消費者教育について**	**１　市長の政治姿勢について** **⑴　ＳＤＧｓへの取組と政策の実現について** **ア　学校教育における消費者教育について** 教育現場での消費者教育は必要不可欠と考えるが，学校現場での取組と今後の取組について伺いたい。	本市においては，幼稚園では紙芝居等を活用して楽しみながら消費生活について学び，小中学校では，社会科や家庭科などの学習の中で，食品ロスやフェアトレードなどについて，具体的な事例をもとに，参加型授業や模擬体験等を通して学んでいる。さらに，水戸市消費生活センターから専門的な知見をもつ相談員を講師として招き，実践的に学ぶ出前授業を，計画的に実施することとし，平成 29 年度からは，毎年小学校３校，中学校２校で実施している。 今後とも，水戸市消費生活センターとの連携を図り，先進的な事例について研修を深め，幼児・児童生徒の発達段階を踏まえた消費者教育を，より一層，積極的に推進していく。
代表質問 **質問者** **日本共産党水戸市議団** **土田　記代美** **答弁者** **市長** **担当課** **学校施設課** **質問内容** **学校施設について**	**１　市長の政治姿勢について** **⑴　教育環境の整備と予算の拡充について** 学校施設の老朽化について，早急な対策が必要であると考えるが，見解を伺いたい。	現在，建築後 50 年を経過している校舎を有する学校が９校あり，児童生徒にとって，快適で機能的な教育環境を整えることは，喫緊の課題と捉えている。「魁のまちづくりＮＥＸＴプロジェクト」において，2023 年度までに築 50 年を経過する小・中学校９校全ての校舎について長寿命化改良事業の推進目標を位置付けたところである。さらに，快適で機能的な教育環境の整備に向けて，2022 年度までに小・中学校校舎のトイレの洋式化率を100％とする目標を定めた。これまでは，大規模な工事の実施にあわせてトイレの洋式化を進めてきたが，長寿命化改良事業が当面予定さ

	質問要旨	答弁要旨
		れていない学校についても洋式化することとした。 一方，これらの事業を実施していくためには，財源の確保が重要であることから，従来の要望活動に加え，あらゆる対策を講じ，財源の確保に努めていく。
一般質問 **質問者** **公明党水戸市議会** **鈴木　宣子** **答弁者** **教育部長** **担当課** **学校保健給食課** **質問内容** **学校給食について**	**1　地球環境保全について** **⑴　学校給食におけるプラスチック素材の利用について** 学校給食の牛乳で使用されているプラスチック素材のストローを，環境保全の面から紙素材への変更が必要と考えるが，市の見解を伺いたい。	学校給食用牛乳については，農林水産省が策定した要綱に基づき，県知事が県学校給食会の協力を得て，供給量を把握し，地域バランスを考慮して，各市町村の供給事業者を決定することとされており，ストローについても，その供給事業者から各学校へ配送されている。 今後は，環境保全の観点から，供給事業者及び県学校給食会等の関係機関に対し，紙素材のストローへの変更について要望していく。
通学時の路線バスについて	**2　通学環境整備について** **⑴　小吹地区の児童の通学について** 小吹地区周辺においては宅地化が進み，今後，路線バスで通学する児童が増加することが見込まれる。バス事業者に増便を働きかけることを求めるが，見解を伺いたい。	今年度，小吹地区から通学している児童のうち，68 名が朝の通学時間帯に１便しかない路線バスを利用している。また，雨など天候が悪い日は特に混雑するという声もあることから，晴天時や雨天時など天候状況の違う場合に，児童と同じ路線バスに職員を体験同乗させ，車内の状況や乗り降りに要する時間，天候による影響などについて，実体験をともなう状況把握に努めてきた。 2019年度に路線バスを利用する児童は，今年度より８名増加し，76 名となる見込みであり，バス内の混雑を解消し，子どもたちが安全に通学できるよう，現在，関係部局とともにバス事業者との協議を進めているところであり，路線バスの増便や運行バスの大型化などの対応について，引き続き，バス事業者に強く要望していく。
一般質問 **質問者** **公明党水戸市議会** **黒木　勇** **答弁者** **教育部長** **担当課** **総合教育研究所**	**1　教育行政施策の充実について** **⑴　長期に不登校となっている児童，生徒への学習支援の推進について** 長期に不登校となっている児童生徒に対して，学校以外の場，フリースクール等の民間団体や家庭での学習等	不登校となっている児童生徒に対しては総合教育研究所内に設置している適応指導教室や学校において学習等の支援を行っているが，十分な学習指導に至っていないケースもある。 国においては，平成 30 年９月に遠隔教育の推進に向けた施策方針を発表し，通学して教育を受けることが困難な児童生徒にとって，学習機会の確保の観点から，遠

	質問要旨	答弁要旨
質問内容 **不登校児童生徒に対する学習支援について**	に対する支援が必要と考えるがいかがか。	隔教育の具体的な導入に向けての検討が行われている。 本市においても，タブレット型端末を活用した不登校児童生徒に対する学習支援の方法について，今後，積極的に研究を行い，導入に向けた検討を進めていく。
一般質問 **質問者** **民主・社民フォーラム** **堀江　恵子** **答弁者** **教育部長** **担当課** **総合教育研究所** **質問内容** **開放学級について**	**1　教育行政について** **⑴　開放学級の現状について** 開放学級における待機児童の状況及び６年生までの受入れ対象学年の拡大状況について伺いたい。 また，支援員が働きやすい環境づくりが必要と考えるがいかがか。 さらに，2019 年度に民間委託を実施する予定であるが，民間委託の効果について伺いたい。	「水戸市子ども・子育て支援事業計画みと・すくすくプラン」において，2019 年度末までに全ての小学校６年生までの対象児童を受け入れるという目標を掲げ，段階的に受入対象学年の拡大を図っているところであり，今年度は，14 校において６年生までの受入れを実施している。また，３月１日現在，小学校及び義務教育学校 33 校で 3,224 人の児童を受け入れている一方，待機児童数は，15 校で 111 人である。 入級児童数の増加や対象学年の拡大に伴い，新たな課題が生じていることから，学校長経験者を新たに任用し，開放学級の運営に対し，具体的な指導・助言を行えるよう，サポート体制を充実させ，支援員の働きやすい環境づくりに努めるとともに，支援員の処遇改善として，１時間相当の報酬額を，今年度の 900 円から，2019 年度は 1,000 円に引き上げる。 また，支援員の確保が極めて困難であり，待機児童が最も多い小学校を対象に，本年４月から，「待機児童解消のためのモデル事業」として，開放学級の運営を民間事業者に委託することにより，専門性を有する支援員の確保が可能となり，６年生までの受入対象学年の拡大及び待機児童解消が見込めることに加え，放課後学習の充実なども期待できると考えている。
	⑵　放課後児童課設置に伴う取組について 2019 年度に放課後児童課が設置される予定であるが，開放学級の課題解消や内容の充実に向け，どのような取組を実施していくのか伺いたい。	入級対象学年の拡大や配慮を要する児童への対応が増大し，これまで以上に支援員の負担が増え，支援員の働きやすい環境づくりが喫緊の課題となっており，この課題の解決のためには，組織の拡充が必要となっている。放課後学習等の事業内容を充実させる必要もあり，また，保護者の多様な要望に十分に応える必要が一層生じてきている。 このような状況の中，様々な課題に集中

	質問要旨	答弁要旨
		的に取り組むため，2019 年度，新たに放課後児童課を設置することとした。新たに設置する放課後児童課においては，巡回訪問による指導・助言の強化や現場の課題を的確に捉えた研修の充実など，支援員へのサポート体制の構築や事業内容の充実に努めていく。 また，民間活力活用のモデル事業の検証も含め，開放学級の管理運営や，そのあり方について検討するとともに，民間学童クラブとの連携や放課後子ども教室との一体的な運営の強化を図るなど，いわゆるアフタースクールの要素を十分に取り入れ，保護者からの要望に応えられるよう，放課後における児童の健全育成を一層推進していく。
一般質問 **質問者** **日本共産党水戸市議団** **田中　真己** **答弁者** **教育部長** **担当課** **総合教育研究所** **質問内容** **開放学級について**	**1　子育て支援について** **(1)　開放学級の拡充について** **ア　待機児童解消と全学年受け入れについて** 本市では 2019 年度末までに入級を希望する全学年の対象児童の受入れを目標としているが，今後の見通しを伺いたい。また，2019 年度の専用棟整備は１校のみであるが，施設整備として十分なのか伺いたい。	2019 年度末までに入級を希望する全学年の対象児童を受け入れるという目標の達成に努めていく。 実施施設については，学校の余裕教室の活用を基本としており，2019 年度においては，各学校の更なる余裕教室の活用に加え，１校に専用棟を整備することにより，実施施設を確保していく。
	イ　支援員確保と開設時間延長について 支援員の確保策として，待遇改善や資質向上に向けた研修等が必要であると考えるがいかがか。また，全学校で開設時間を延長するのか，見通しを伺いたい。	学校長経験者を新たに任用し，開放学級の運営に対し，具体的な指導・助言を行えるよう，サポート体制を充実させ，支援員の働きやすい環境づくりに努めとともに，支援員の処遇改善として，報酬額を引き上げる。 今後は，これらの取組に加え，サポート体制を強化するなど，一層支援員が働きやすい環境づくりを進めるとともに，民間委託も含め，支援員の更なる確保を図り，現在，午後 6 時 30 分まで延長している 17 校以外の学校についても，開設時間の延長について検討していく。
	ウ　民間委託について 開放学級の運営の民間	開放学級の運営を民間事業者に委託することにより，民間事業者の人材を活用し

	質問要旨	答弁要旨
	委託について，実施理由を伺いたい。また，支援員の抜本的な待遇改善等を行い，市の直営を継続すべきと考えるがいかがか。	た専門性を有する支援員の確保が可能となり，６年生までの受入対象学年の拡大及び待機児童解消が見込めることに加え，放課後学習の充実など，いわゆるアフタースクールとしての内容の充実も期待できると考えている。 今後は，民間活力活用のモデル事業の検証も含め，開放学級の管理運営や，そのあり方について検討するとともに，保護者からの要望に応えられるよう，放課後における児童の健全育成を一層推進していく。
一般質問 **質問者** **県都市民クラブ** **袴塚　孝雄** **答弁者** **教育部長** **担当課** **幼児教育課** **質問内容** **待機児童対策と保育料について**	**１　幼児教育・保育行政について** **⑴　公立の認定こども園化と待機児童解消策について** ３歳以上児の受け皿のため公立幼稚園・保育所の認定こども園化が必要と考えるが見解を伺いたい。 **⑵　幼児教育・保育の無償化に対する本市の考え方と０・１・２歳児の完全無償化について** 幼児教育・保育の無償化において，対象とならない０・１・２歳児について，本市独自に無償化すべきと考えるが，見解を伺いたい。	待機児童の解消に向け，民間保育所の整備に加え，待機児童の８割から９割を占める３歳未満児を対象とする小規模保育事業を重点的に推進し，2019 年度までに 21 か所の小規模保育施設を整備することとしている。その結果，民間保育所の整備とあわせ，待機児童数はピークであった平成 27 年４月１日の 158 人から，平成 30 年４月１日には，30 人となり大幅に減少させることができた。 現在，内原幼稚園・内原保育所及び稲荷第一幼稚園・常澄保育所において，幼保連携型認定こども園を視野に入れた研究を行うなど，受け皿確保についても検討を行っているところである。今後，公立の認定こども園化については，平成 29 年度に実施した「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」の提言を踏まえ，私立幼稚園との役割分担の考え方や老朽化等施設設備上の課題，人員体制のあり方等，様々な観点から検証を行いながら，積極的に検討していく。 無償化とならない３歳未満児の保育料について，本市独自の保育料軽減措置を拡充する予定である。あわせて，多子世帯の負担軽減策も重要であることから，本年４月から３歳未満児の第３子以降の保育料の無償化を実施していく。３歳未満児の保育料完全無償化については，現在進行している少子化に歯止めをかけるために，有効な施策の一つと考えている。そのため，３歳未満児に対する保育需要の動向を見極め，国に対し，段階的な幼児教育・保育の無償化を働きかけていく。

報告（２）

学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）について

１　目　的

学校の教育目標や目指すべき児童生徒像，学校経営の方向性等について熟議し，学校と家庭，地域の協働体制の構築を目指すことを目的とする。

➡「開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換

２　平成 31 年度の取組

（１）スケジュール

４月　学校運営協議会制度の全校導入

※　緑岡，飯富，双葉台，石川，千波中学校区は，各中学校区に一の協議会を設置。

学校運営協議会委員の委嘱又は任命

１学期中　　第１回学校運営協議会（学校運営方針の承認）

年間３回程度の学校運営協議会を開催

・学校の教育活動についての支援，参画

・学校，家庭，地域の課題解決への協議

・学校評価

（２）学校運営協議会制度に関する研究事業（２年間）

研究指定校：緑岡中学校区（緑岡小学校，緑岡中学校）

（３）学習会・情報交換会の実施

文部科学省のコミュニティ・スクール推進員等を活用した学習会等の実施

〔参　考〕

１　学校運営協議会の委員

学校運営協議会は，教育委員会が委嘱し，又は任命する 12 人以内（小中一貫型小中学校について，一の学校運営協議会を設置する場合にあっては，１校当たり 12 人以内とする。）の委員をもって組織する。

２　任　期

水戸市学校運営協議会規則第５条第１項の規定に基づき，委員の任期は，委嘱又は任命の日から当該委嘱又は任命の日の属する年度の翌年度の末日までとする。

３　委員構成（選出区分）

委　員	地域住民	保護者	教職員	学識経験者	その他
472 人	234 人 (49.6%)	55 人 (11.7%)	148 人 (31.4%)	9 人 (1.9%)	26 人 (5.4%)

次回以降の教育委員会会議等日程（案）

平成31年４月12日現在

区　分	日　時	場　所	備　考
第５回教育委員会定例会	平成31年４月25日（木） 午後５時から	水戸市役所　３階 教育委員会室	終了後，むつみ会歓送迎会になります。
第６回教育委員会定例会	平成31年５月21日（火） 午後５時から	水戸市役所　６階 会議室604・605	
平成31年度茨城県市町村教育委員会連合会総会及び講演会	平成31年５月28日（火） 午後１時30分から	常陸太田市生涯学習センター ふれあいホール	
平成31年度関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会（山梨大会）	平成31年５月31日（金） 午後１時から	山梨県北杜市 女神の森セントラルガーデン	
第７回教育委員会定例会	**平成31年７月５日（金） 午後５時から**	**水戸市役所　３階 会議室303・304**	

※ゴシック体は，追加日程です。